

参議院選挙 自公が過半数に届かず

7月20日に第27回参議院選挙が投開票され、与党の自民党と公明党は改選議席66に対して当選は47議席にとどまって昨年の衆議院選挙に続いて過半数割れとなりました。これは国民の自公政治への厳しい審判であり、日本の政治にとって大きな前向きの変化です。しかし自民党の補完勢力や排外主義・極右勢力が議席を伸ばしており、これからの私たちの要求にもとづくたたかいをよりいっそう強めなければなりません。なお、北海道選挙区は自民2議席・立憲1議席でした。

全国労災職業病部会が第27回総会

7月22～23日に全国労災職業病部会の第27回総会が開かれ、北海道から道本部の森国委員長(副部会長)、函館支部の宝福さん(幹事)、旭川支部の須貝さん(幹事)、十勝建設支部の福井さん(代議員)が出席しました。総会では北海道の福井代議員が、道内での「健康相談会」のとりくみについて発言しました。とくに道本部労災職業病部会として企画した相談会については、相談会をおこなっていない他県の注目を集めました。

新年度役員には、道本部の森国委員長が新たに部会長に選出されたほか、幹事に函館支部の宝福さんと旭川支部の須貝さんが再選されました。

「形石訴訟」で原告の訴えを退ける不当判決

7月17日に札幌地裁で、じん肺の遺族補償不支給決定の取り消しを求める「形石訴訟」の判決が言い渡されました。小野瀬昭裁判長は「死亡は私病である慢性心不全(左心不全)の悪化によるもの」とする不当な判断を示しました。原告側は控訴することになっています。

JR北海道「安全に関する労使合同会議」

7月24日にJR北海道「第47回安全に関する労使合同会議」(会社と4組合の委員長・書記長)が開かれ、北海道鉄道本部から竹田委員長と最上書記長が出席しました。この日は、今年3月31日に北海道運輸局から受けた「鉄道の安全輸送の確保について(指示)」に対して会社が講ずる措置についての説明を受け、2024年度の労災発生状況が報告されました。措置については、安全管理体制の強化のために「安全監査室」を設置することやアプリ・GPS・カメラなどのハード対策の推進、大沼での脱線事故以降取り組んできた設備に関するプロセス管理を線路保守における作業にまで拡大するものでした。労災発生件数は前年度から27件減少していますが、今年5月に鹿部駅構内で痛ましい感電死傷事故がありました。また、年代別では10年前と比べて29歳以下の事象発生が増加していました。意見交換では、他の組合から安全輸送の確保について発生した事故における処分結果の周知を求める発言がありましたが、建交労は社員が委縮してしまい安全の確保にはつながらないものとして異論を述べました。事故には背景があって一律ではありません。処分結果を周知することは事故が減ることには結びつかず、単なる見せしめに過ぎません。改めて建交労との意識の違いを痛感する労使合同会議でした。

【北海道鉄道本部委員長・竹田吉宏】